

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	茨城県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	32,933,002			30,045,932	実質収支比率			5.4
市町村名	石岡市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	31,536,216	29,042,158	経常収支比率	89.3	90.3	(96.4)	(98.0)	
					首都	○	歳入歳出差引	1,396,786	1,003,774	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	417,903	142,251	標準財政規模	18,238,765	17,913,797			
人口	27年国調(人)	76,020	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	978,883	861,523	財政力指数	0.61	0.61	12.8	13.2	
	22年国調(人)	79,687			過疎	×	単年度収支	117,360	-181,701	公債費負担比率					
	増減率(%)	-4.6			山振	×	積立金	22,023	320,749	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	77,479	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	9.4	10.0
	うち日本人(人)	76,572		3,127	4,091	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	27.01.01(人)	78,221	第2次	8.7	10.1			積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	9.4	10.0		
	うち日本人(人)	77,346		10,956	12,496			実質単年度収支	139,383	139,048	将来負担比率	49.2	50.4		
	増減率(%)	-0.9	第3次	30.4	31.0			基準財政収入額	8,510,247	8,344,469	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(%)	-1.0		22,006	23,299			基準財政需要額	14,191,946	13,594,886					
面積(km <sup>2</sup> )	215.53		61.0	57.8			標準税収入額等	10,763,466	10,684,349						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	353						経常経費充当一般財源等	16,691,826	16,342,592						
世帯数(世帯)	27,288						歳入一般財源等	21,426,107	20,738,658						
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,824,108	29,296,730				
	市区町村長	1	7,040	一般職員等(※6)	一般職員	563	1,696,319	3,013	うち公的資金	19,021,446	18,529,804				
	副市区町村長	1	6,650		うち消防職員	129	396,288	3,072	債務負担行為額(支出予定額)	2,193,230	2,407,479				
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	23	69,759	3,033	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,390		教育公務員	4	10,632	2,658	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925				
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,033,497	3,011,474				
	議会議員	20	3,820		合計	567	1,706,951	3,010	減債基金	998,209	997,479				
						ラスパイレシ指数			95.7	その他特定目的基金	5,437,575	6,138,746			
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計			(9) 簡易水道事業特別会計			(12) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(22) 石岡市産業文化事業団			
(2) 圏域事業特別会計		(4) 介護保険特別会計					(10) 下水道事業特別会計			(13) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)		(23) まち未来いしおか			
		(5) 後期高齢者医療特別会計					(11) 農業集落排水事業特別会計			(14) 茨城租税債権管理機構					
		(6) 介護サービス事業特別会計								(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(7) 駐車場特別会計								(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)					
										(17) 湖北水道企業団					
										(18) 湖北環境衛生組合					
										(19) 霞台厚生施設組合					
										(20) 新治地方広域事務組合					
										(21) 石岡地方斎場組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,579,031	29.1	9,127,139	52.7	普通税	9,099,290	95.0	115,389	
地方譲与税	417,625	1.3	417,625	2.4	法定普通税	9,099,290	95.0	115,389	
利子割交付金	12,682	0.0	12,682	0.1	市町村民税	4,094,711	42.7	115,389	
配当割交付金	47,801	0.1	47,801	0.3	個人均等割	130,541	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	46,530	0.1	46,530	0.3	所得割	3,256,376	34.0	-	
地方消費税交付金	1,325,884	4.0	1,325,884	7.7	法人均等割	238,416	2.5	39,232	
ゴルフ場利用税交付金	68,559	0.2	68,559	0.4	法人税割	469,378	4.9	76,157	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,245,493	44.3	-	
自動車取得税交付金	75,885	0.2	75,885	0.4	うち純固定資産税	4,233,895	44.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,638	1.8	-	
地方特例交付金	32,675	0.1	32,675	0.2	市町村たばこ税	591,448	6.2	-	
地方交付税	7,047,781	21.4	6,099,511	35.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	6,099,511	18.5	6,099,511	35.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	508,397	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	439,873	1.3	-	-	目的税	479,741	5.0	-	
(一般財源計)	18,654,453	56.6	17,254,291	99.7	法定目的税	479,741	5.0	-	
交通安全対策特別交付金	12,376	0.0	12,376	0.1	入湯税	27,849	0.3	-	
分担金・負担金	325,290	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	297,314	0.9	27,172	0.2	都市計画税	451,892	4.7	-	
手数料	62,461	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,081,626	15.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,823,470	5.5	-	-	合計	9,579,031	100.0	115,389	
財産収入	28,992	0.1	11,313	0.1					
寄附金	285,965	0.9	-	-					
繰入金	1,623,861	4.9	-	-					
繰越金	1,003,774	3.0	-	-					
諸収入	676,420	2.1	1,682	0.0					
地方債	3,057,000	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,375,700	4.2	-	-					
歳入合計	32,933,002	100.0	17,306,834	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	4,173,229	実質収支	353,539		
下水道	1,458,330	再差引収支	289,087		
上水道	87,929	加入世帯数(世帯)	12,547		
簡易水道	6,573	被保険者数(人)	22,194		
介護サービス	238	被保険者	保険料(料)収入額	94	
国民健康保険	717,058	1人当り		国庫支出金	101
その他	1,903,101		保険給付費	255	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	266,250	0.8	-	266,249	
総務費	3,686,872	11.7	118,389	3,347,624	
民生費	10,489,084	33.3	7,024	5,067,030	
衛生費	2,245,464	7.1	91,410	1,872,335	
労働費	15,755	0.0	-	406	
農林水産業費	1,027,973	3.3	169,083	789,256	
商工費	712,283	2.3	19,139	485,710	
土木費	6,112,990	19.4	4,299,077	2,422,514	
消防費	1,322,908	4.2	222,333	1,115,850	
教育費	2,753,614	8.7	640,466	1,894,039	
災害復旧費	63,312	0.2	-	34,638	
公債費	2,839,711	9.0	-	2,733,670	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,536,216	100.0	5,566,921	20,029,321	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,130,827	44.8	9,066,259	8,947,122	47.9
人件費	4,878,551	15.5	4,461,549	4,355,791	23.3
うち職員給	3,079,570	9.8	2,831,223	-	-
扶助費	6,412,864	20.3	1,871,339	1,857,960	9.9
公債費	2,839,412	9.0	2,733,371	2,733,371	14.6
元利償還金	2,839,315	9.0	2,733,274	2,733,274	14.6
内 うち元金	2,529,622	8.0	2,424,643	2,424,643	13.0
訳 うち利子	309,693	1.0	308,631	308,631	1.7
一時借入金利子	97	0.0	97	97	0.0
その他の経費	11,775,156	37.3	9,726,710	7,744,704	41.5
物件費	3,778,303	12.0	2,851,137	2,502,021	13.4
維持補修費	298,010	0.9	277,847	277,847	1.5
補助費等	2,575,158	8.2	1,995,927	1,564,607	8.4
うち一部事務組合負担金	868,347	2.8	868,347	842,864	4.5
繰出金	4,085,300	13.0	3,635,774	3,329,134	17.8
積立金	913,562	2.9	886,177	-	-
投資・出資金・貸付金	124,823	0.4	79,848	71,095	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,630,233	17.9	1,236,352	-	-
うち人件費	172,010	0.5	171,713	-	-
内 普通建設事業費	5,566,921	17.7	1,201,714	-	-
うち補助	3,416,150	10.8	122,856	-	-
うち単独	2,097,349	6.7	1,058,247	-	-
災害復旧事業費	63,312	0.2	34,638	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,536,216	100.0	20,029,321	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

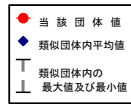
平成27年度 茨城県石岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,148	31,754	1,393	976	1,643	29,824	
2 圏域事業特別会計	24	20	3	3	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

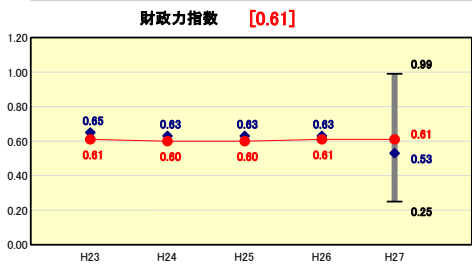
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	77,479人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,572人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.53km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	32,933,002千円		将来負担比率	49.2	%
歳出総額	31,536,216千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	978,883千円		(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	18,238,765千円				
地方債現在高	29,824,108千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

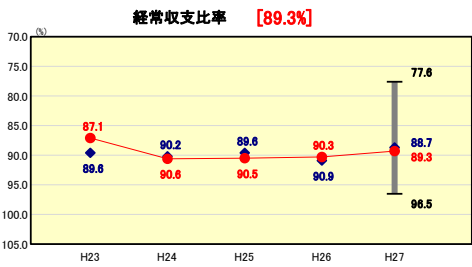
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

類似団体平均と比較すると0.08ポイント上回り、前年度と同率となっている。  
 主な要因として、基準財政収入額は地方消費税交付金の増や固定資産税の増、基準財政需要額は社会保障関係経費を中心とした需要額の増により、基準財政収入額と基準財政需要額ともに増加し、基準財政需要額の増の割合が大きかったため、単年度の指数は減少したが、平成24年度のほうが指数が高かったため、3か年平均では前年度と同率となっている。  
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に

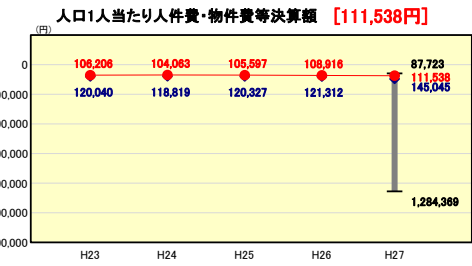
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

類似団体平均と比較すると0.6ポイント上回り、前年度と比較して1.0ポイント減少した。  
 主な要因としては、経常一般財源等の地方交付税が増加したこと、経常経費に充当した一般財源の内、認定こども園保育等施設型給付費、医療福祉支給費拡大等分の扶助費が増加したこと等があげられる。  
 引き続き、市税滞納額の縮減や課税の適正化に努め、財政健全化への取組みを緩めることなく継続する。

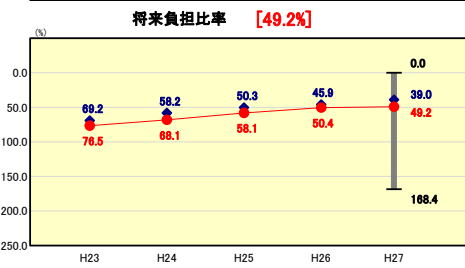
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均と比較すると33,507円下回っているが、前年度と比較すると2,622円増加した。  
 主な要因としては、団塊の世代の大量退職が一段落し、若返りが進行したことで人件費は減少し、物件費も予防接種委託料の減等により減少したが、人口の減の割合が大きかったため、人口1人当たりの決算額としては増加した。  
 今後も職員の定員管理、給与の適正化や事業の厳選に努めるとともに、物件費の削減等を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

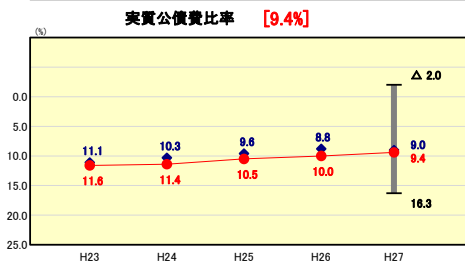
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均と比較すると10.2ポイント上回るが、前年度と比較すると1.2ポイント減少した。  
 主な要因としては、団塊の世代の大量退職が一段落したことで若返りが進行し、退職手当負担見込額が減少したこと等があげられる。一方で合併特別債事業等の大規模事業による、地方債の残高や元利償還金の増大により、将来負担比率の悪化が懸念されている。  
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

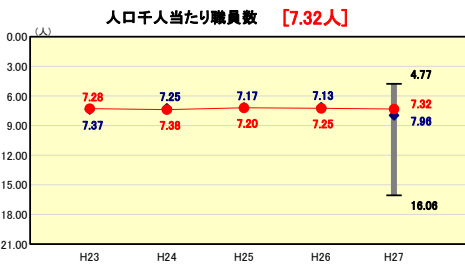
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

類似団体平均と比較すると0.4ポイント上回ったものの、前年度と比較すると0.6ポイント減少した。  
 主な要因としては、利率の高い市債の償還が終了したこと等があげられる。  
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

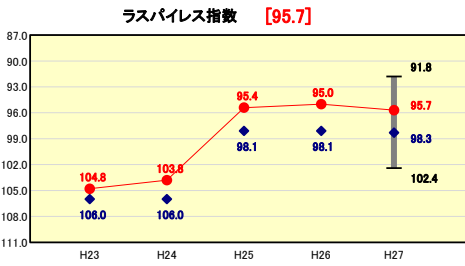
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

類似団体平均と比較すると0.64ポイント下回り、前年度と比較して0.07ポイント増加した。  
 主な要因としては、人口が前年度より0.9%(742人)減少したのに対し、職員数については567人と増減がなかったことがあげられる。  
 今後は職員の定員管理を行い、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**

類似団体平均と比較すると2.6ポイント下回り、前年度と比較すると0.7ポイント増加した。  
 主な要因としては、国と市での職員構成が違うため、人事院勧告による給与改定の上げ率に差異が生じたこと、また国よりも当市のほうが現給保障の額を上回って昇給する割合が多くなったこと等による。  
 今後は、本市の厳しい財政状況に鑑み、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

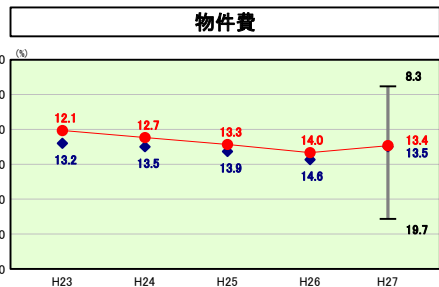
茨城県石岡市

## 経常収支比率の分析

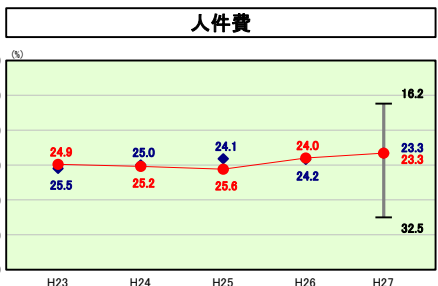
人口	77,479	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,572	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	32,933,002	千円	得率負担比率	49.2	%
歳出総額	31,536,216	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	978,883	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	18,238,765	千円			



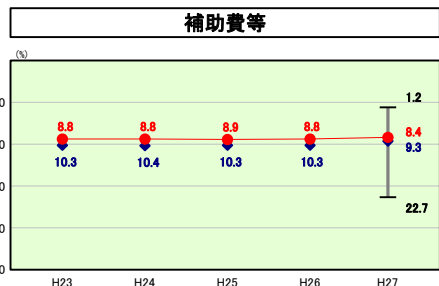
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



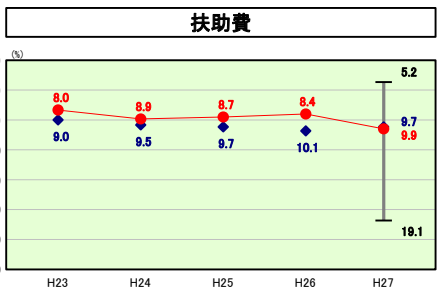
**物件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.1ポイント下回っており、前年度と比較すると0.6ポイント減少した。  
 主な要因としては、予防接種委託料が減少したこと等があげられる。  
 今後も事務事業の精査を行い、物件費の抑制に努める。



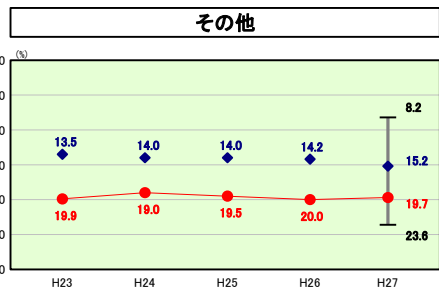
**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と同率となっており、前年度と比較して0.7ポイント減少した。  
 主な要因としては、団塊の世代の大量退職が一段落し、若返りが進んだことで平均年齢が低下し、職員給が減少したこと等があげられる。  
 今後も職員の定員管理や給与の適正化をはかり、人件費の抑制に努める。



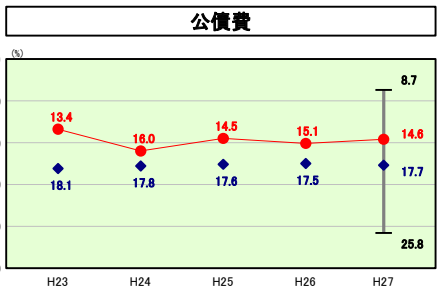
**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回り、前年度と比較して0.4ポイント減少した。  
 主な要因としては、恒常的に支出してきた補助金等を見直したことによる補助費の減等があげられる。  
 引き続き、補助金審査を適正に行い、補助金等の適正化に努める。



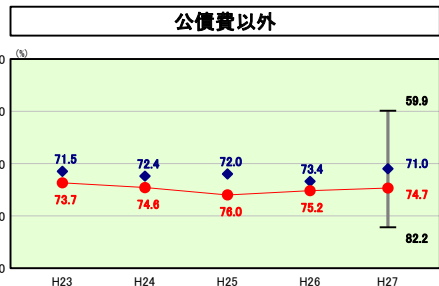
**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.2ポイント上回っており、前年度と比較して1.5ポイント増加した。  
 主な要因としては、認定こども園保育等施設型給付費、医療福祉支給費拡大分等が増加したこと等があげられる。  
 今後も扶助費の適正な支出に努める。



**その他の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると4.5ポイント上回っているものの、前年度と比較して0.3ポイント減少した。  
 主な要因としては、下水道事業特別会計等に対する繰出金の減等があげられる。  
 各特別会計並びに公営企業等への繰出金については、各事業の趣旨を鑑み、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰出金を最小限にとどめるなど、経常経費の削減に努める。



**公債費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると3.1ポイント下回り、前年度と比較して0.5ポイント減少した。  
 主な要因としては、平成26年度は新たに償還を開始した合併特別債等により償還額が増となったが、平成27年度は新規償還分が少なかったため、元金償還額が減少したこと等による。  
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。



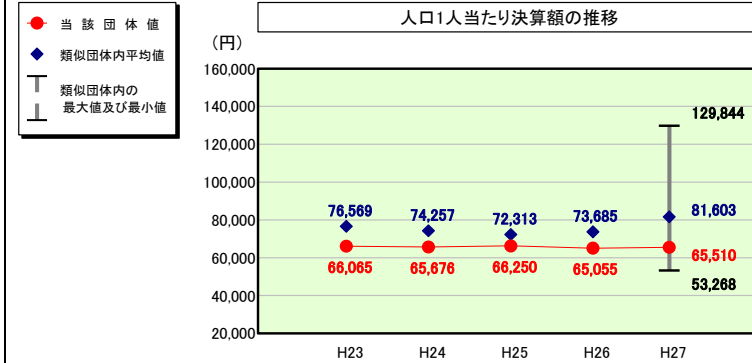
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると3.7ポイント上回っているものの、前年度と比較して0.5ポイント減少した。  
 主な要因としては、人件費や物件費等の減があげられる。  
 今後は、高齢化社会の進展等により、特別会計繰出金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら事務事業の適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

茨城県石岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

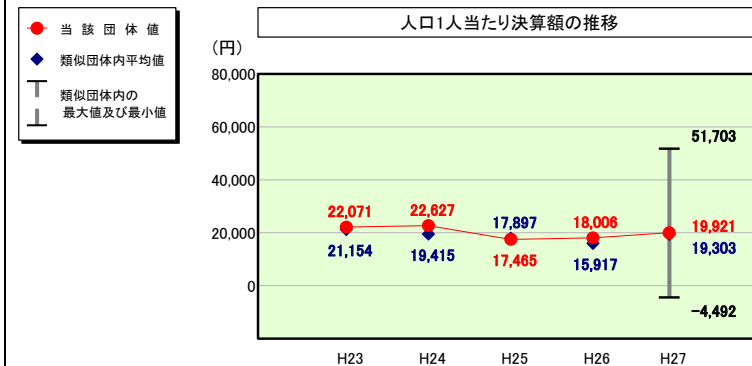
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,878,551	62,966	72,299	▲12.9
賃金(物件費)	44,790	578	5,259	▲89.0
一部事務組合負担金(補助費等)	133,405	1,722	5,513	▲68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	331,896	4,284	3,170	35.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	172,010	2,220	1,822	21.8
▲退職金	▲485,031	▲6,260	▲7,642	▲18.1
合計	5,075,621	65,510	81,603	▲19.7

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	7.96	▲0.64
ラスパイレズ指数	95.7	98.3	▲2.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

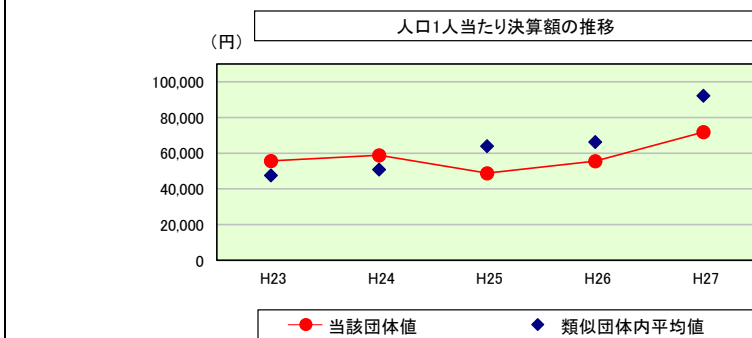


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,839,315	36,646	50,969	▲28.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,333	301	29	937.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,445,085	18,651	14,294	30.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	131,371	1,696	1,493	13.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	144,906	1,870	1,584	18.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	96	1	4	▲75.0
▲特定財源の額	▲411,171	▲5,307	▲4,432	19.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,629,462	▲33,938	▲44,638	▲24.0
合計	1,543,473	19,921	19,303	3.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,404,998	55,642	7.1	47,569	▲23.1	30.2
	うち単独分	1,126,671	14,232	▲13.1	26,255	▲18.4
H24	4,666,493	58,864	5.8	50,880	7.0	▲1.2
	うち単独分	1,148,255	14,484	1.8	26,879	2.4
H25	3,851,385	48,833	▲17.0	63,956	25.7	▲42.7
	うち単独分	2,057,064	26,082	80.1	29,239	8.8
H26	4,343,538	55,529	13.7	66,255	3.6	10.1
	うち単独分	2,049,495	26,201	0.5	31,822	8.8
H27	5,566,921	71,851	29.4	92,247	39.2	▲9.8
	うち単独分	2,097,349	27,070	3.3	37,204	16.9
過去5年間平均	4,566,667	58,144	7.8	64,181	10.5	▲2.7
	うち単独分	1,695,767	21,614	14.5	30,280	3.7



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

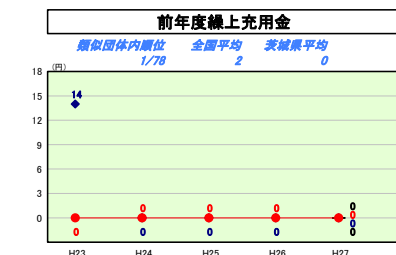
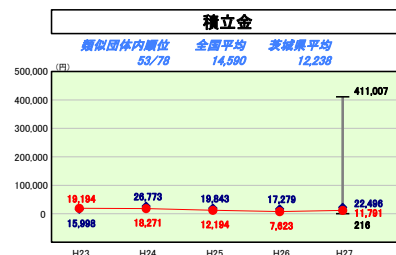
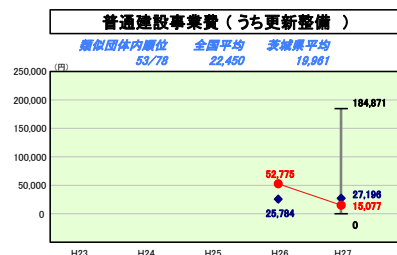
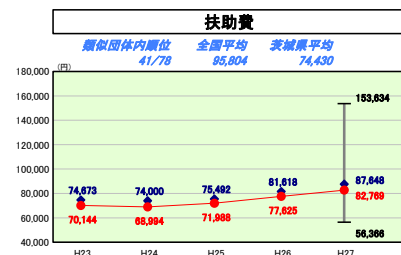
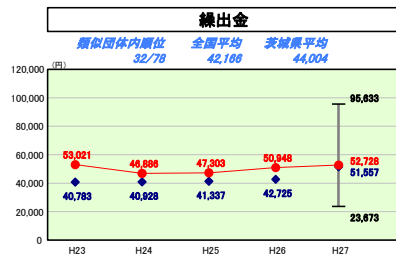
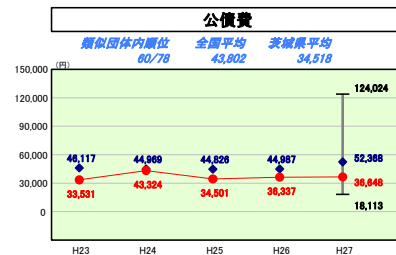
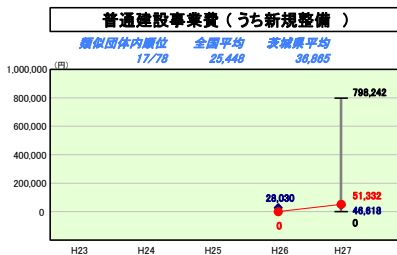
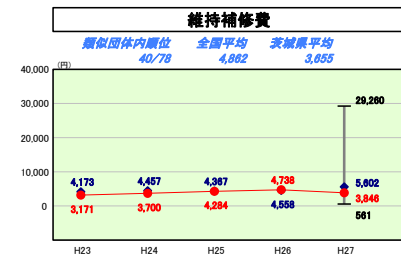
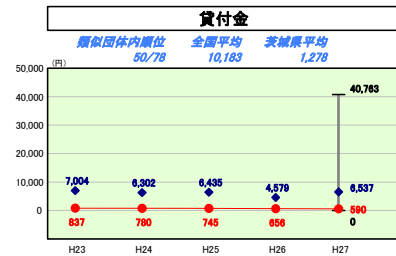
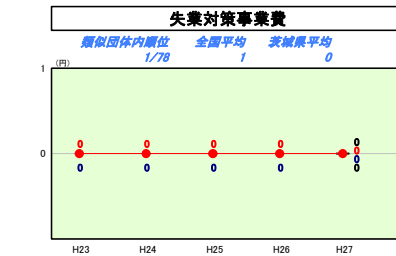
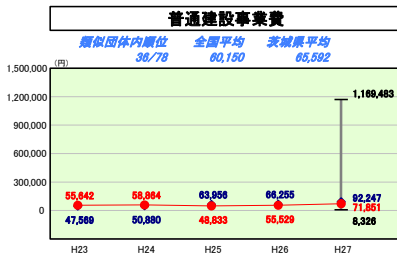
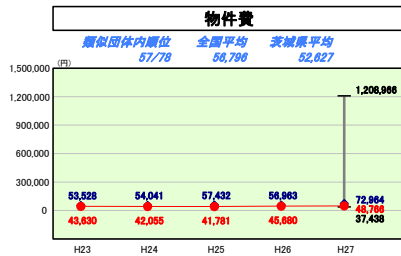
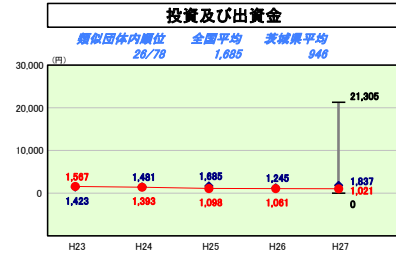
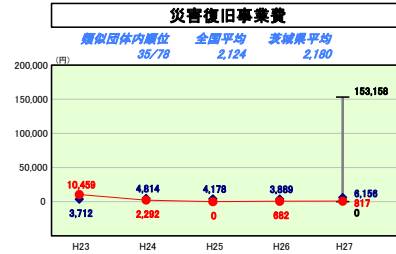
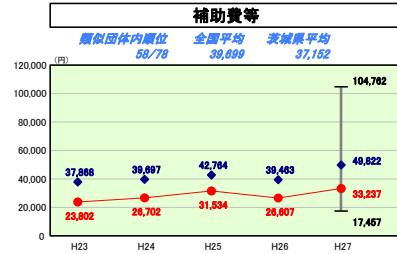
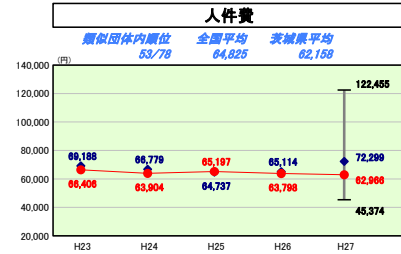
平成27年度

茨城県石岡市

人口	77,479人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,572人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	215.53km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	32,933,002千円	将来負担比率	49.2%
歳出総額	31,536,216千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	978,983千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	18,238,765千円		
地方債現在高	29,824,108千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

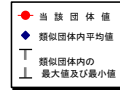
歳出決算総額は、住民一人当たり407,029円となっている。  
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり62,966円となっており、類似団体平均と比較すると9,333円下回っている。  
 普通建設事業費は住民一人当たり71,851円となっており、類似団体平均と比較すると20,396円下回っているが、前年度と比較すると16,322円上回っている。主な要因としては、石岡駅橋上駅舎化整備事業等による増があげられる。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

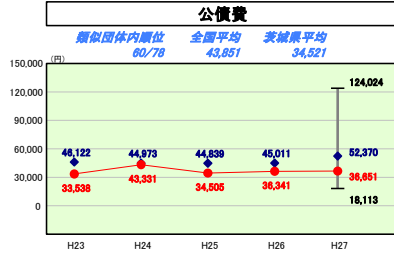
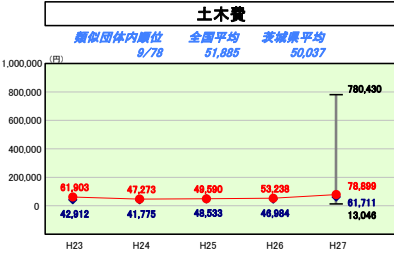
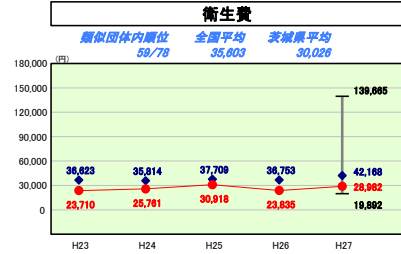
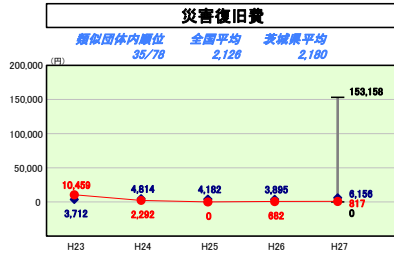
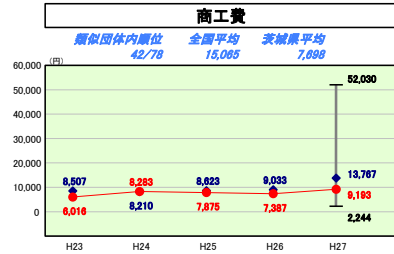
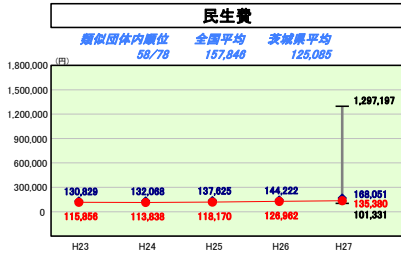
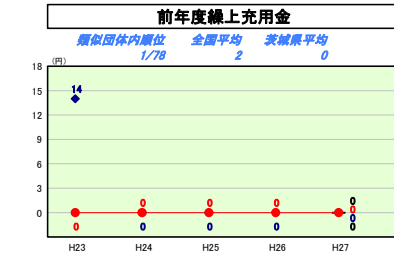
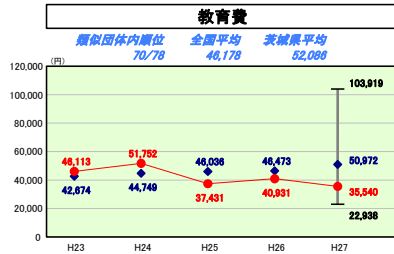
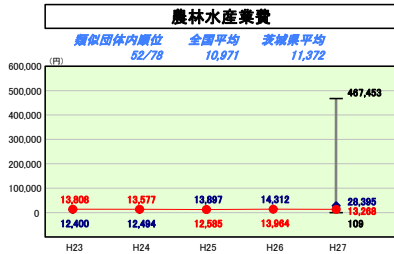
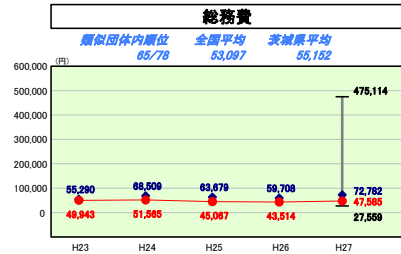
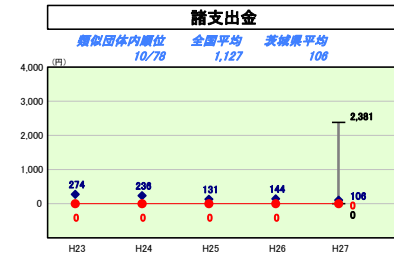
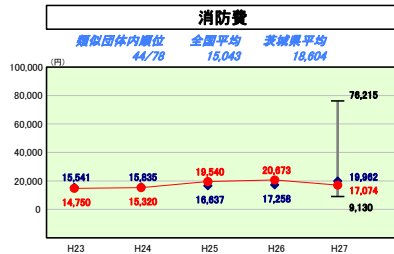
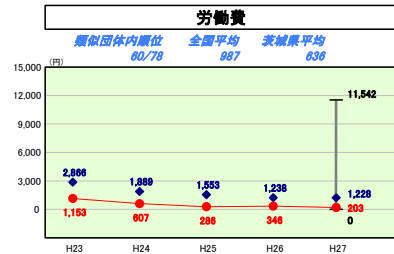
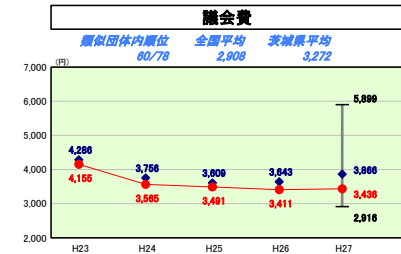
平成27年度

茨城県石岡市

人口	77,479	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,572	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	32,933,002	千円	実質負担比率	49.2	%
歳出総額	31,536,216	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実質収支	978,983	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	18,238,765	千円			
地方債現在高	29,824,108	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

商工費は、住民1人当たり9,193円となっており、類似団体平均と比較すると4,574円下回っているものの、前年度と比較すると1,806円上回っている。これは、プレミアム商品券事業委託料が増えたことが主な要因である。  
 土木費は、住民1人当たり78,999円となっており、類似団体平均と比較すると17,188円上回っており、前年度と比較しても25,661円上回っている。これは、石岡駅橋上駅舎化等整備事業に重点的に取り組んできたことによるものである。  
 教育費は、住民1人当たり35,540円となっており、類似団体平均と比較すると15,432円下回っており、前年度と比較しても5,391円下回っている。これは、小学校の普通教室空調機整備工事が前年度に完了し、普通建設事業費が減少したことが主な要因である。

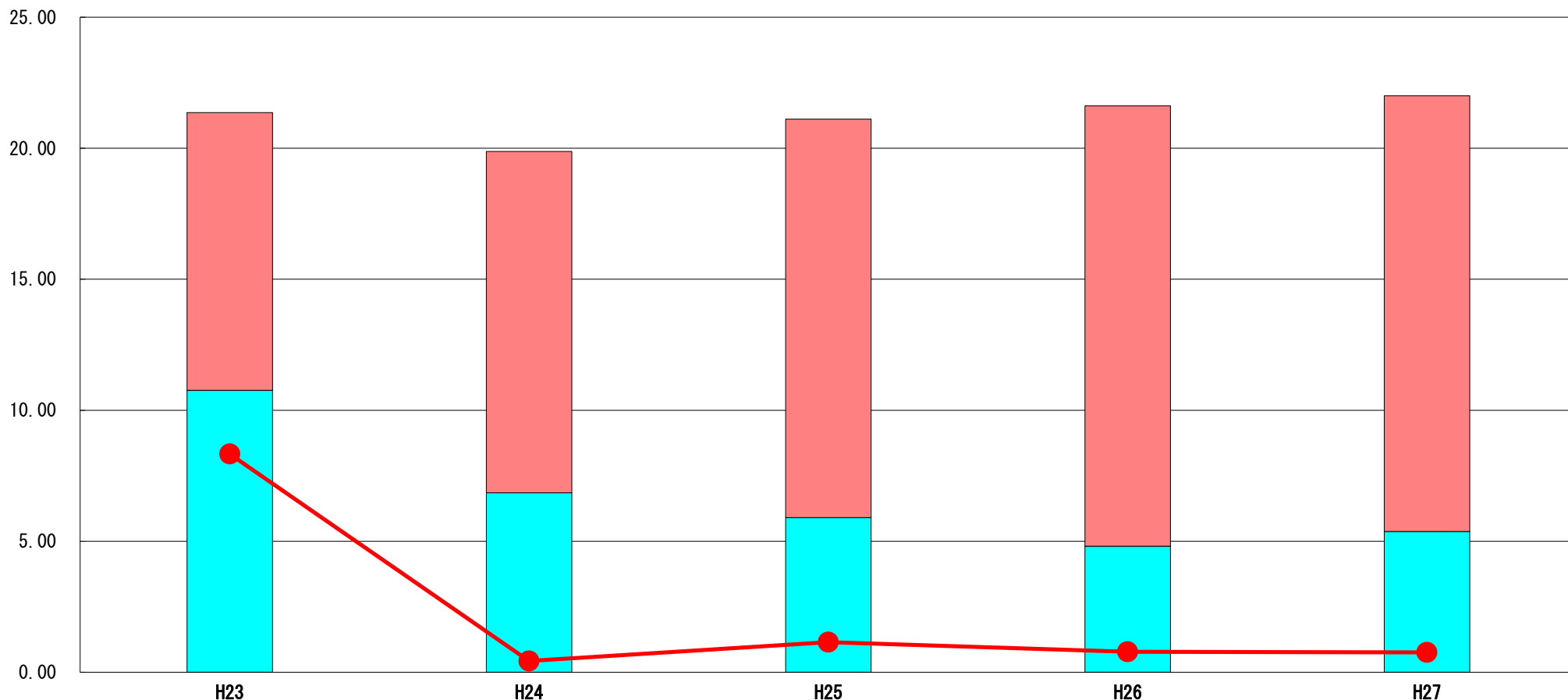


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

茨城県石岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		10.60	13.03	15.21	16.81	16.63
 実質収支額		10.76	6.85	5.90	4.81	5.37
 実質単年度収支		8.33	0.43	1.15	0.78	0.76

### 分析欄

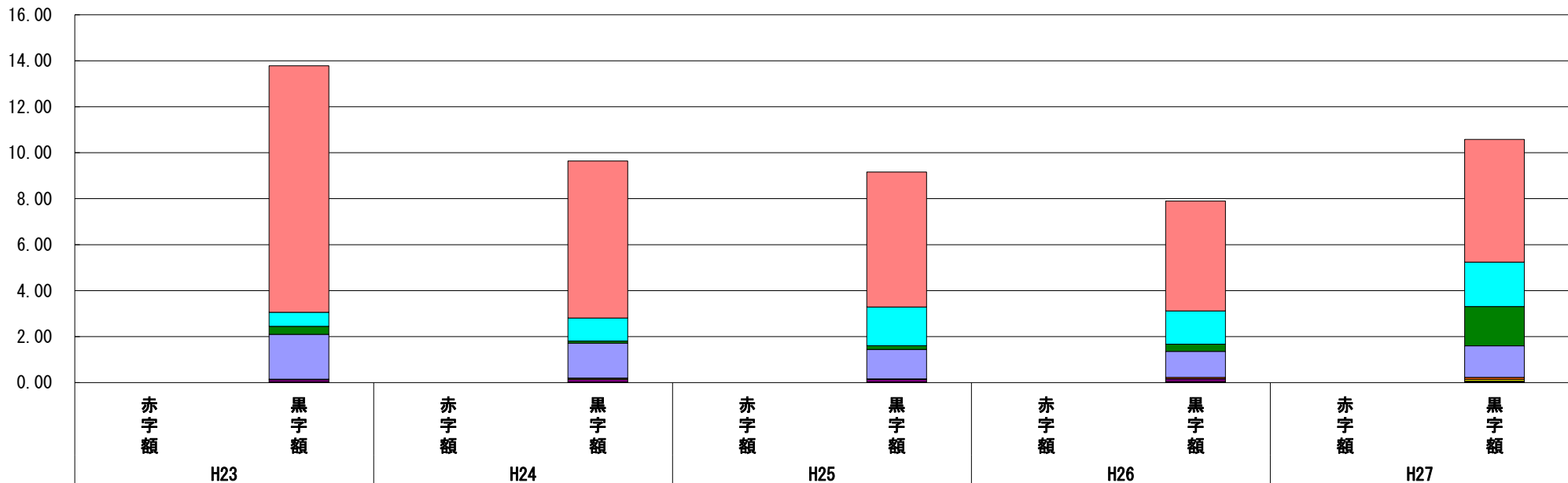
財政調整基金残高は、前年度とほぼ同水準で推移している。  
 実質収支は前年度に引き続き黒字となり、地方交付税の増加等により黒字額も増加し、実質収支額は前年度と比較して0.56ポイント増となっている。  
 単年度収支は、繰越金が増加したことにより約1億1,700万円の黒字となり、また前年度の歳出抑制による実質収支額が大きかったことにより、平成27年度の実質収支額は約9億7,900万円の黒字となっている。  
 引き続き、行財政改革の取組みによる歳出の削減、地方税の徴収強化による歳入の確保などの取組みを着実に実施していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		10.72	6.83	5.87	4.78	5.34
国民健康保険特別会計		0.61	1.00	1.68	1.45	1.93
介護保険特別会計		0.35	0.09	0.17	0.31	1.71
水道事業会計		1.95	1.52	1.28	1.13	1.37
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.06	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.05	0.01	0.01	0.07
下水道事業特別会計		0.10	0.12	0.11	0.12	0.04
霊園事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.01	0.02	0.02

## 分析欄

いずれの会計においても、実質収支額が黒字となっている。実質収支額と標準財政規模との比については、一般会計が0.56ポイント増加しているが、その他の会計では、ほぼ同水準で推移している。引き続き、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

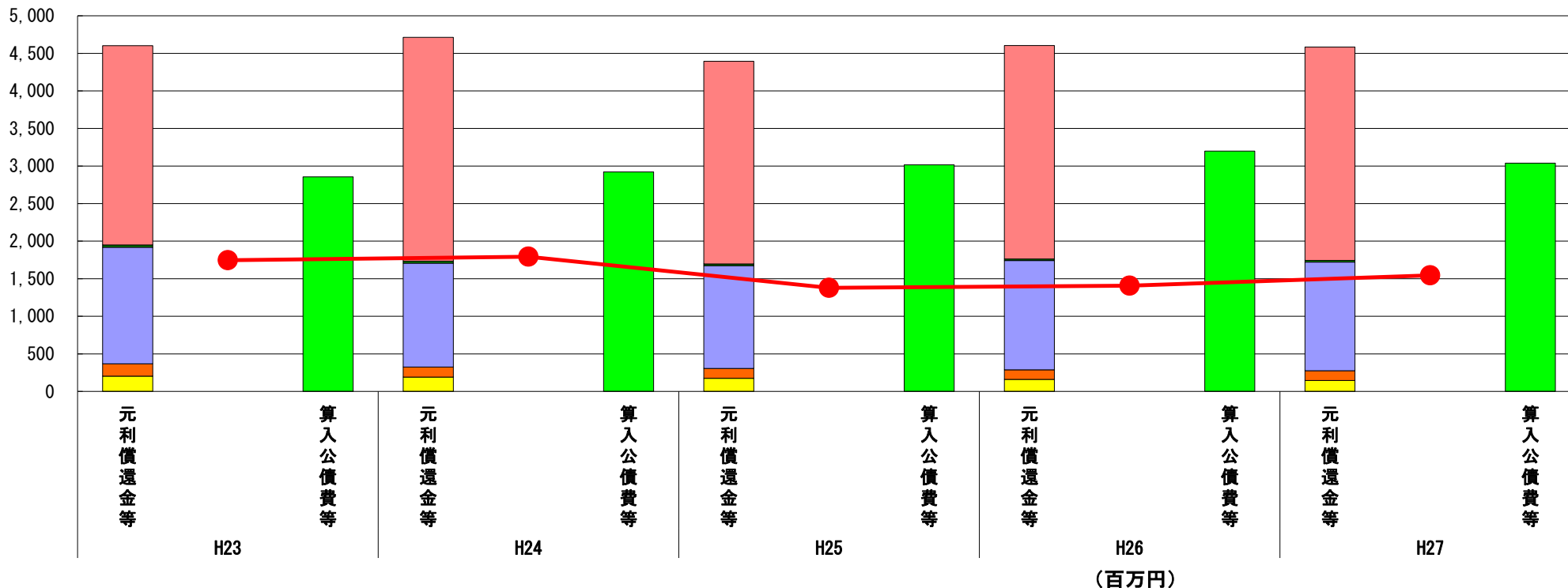
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県石岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,654	2,980	2,697	2,842	2,839
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		30	27	23	20	23
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,552	1,382	1,368	1,455	1,445
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		164	135	132	127	131
	債務負担行為に基づく支出額		203	190	174	161	145
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,856	2,921	3,015	3,198	3,039
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,747	1,793	1,379	1,407	1,544

**分析欄**

「元利償還金」については、前年度は過去に借り入れた合併特例債等で償還が開始となったものがあり償還額が増加したが、本年度は新規償還分が少なかったため、3百万円減少している。

「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、下水道事業会計等の借入金の減に伴い、10百万円減少している。

「算入公債費等」については、事業費補正により基準財政需要額に算入される公債費の額の減に伴い、159百万円減少している。

以上のことから、「実質公債費比率の分子」は、前年度と比較して137百万円増加している。

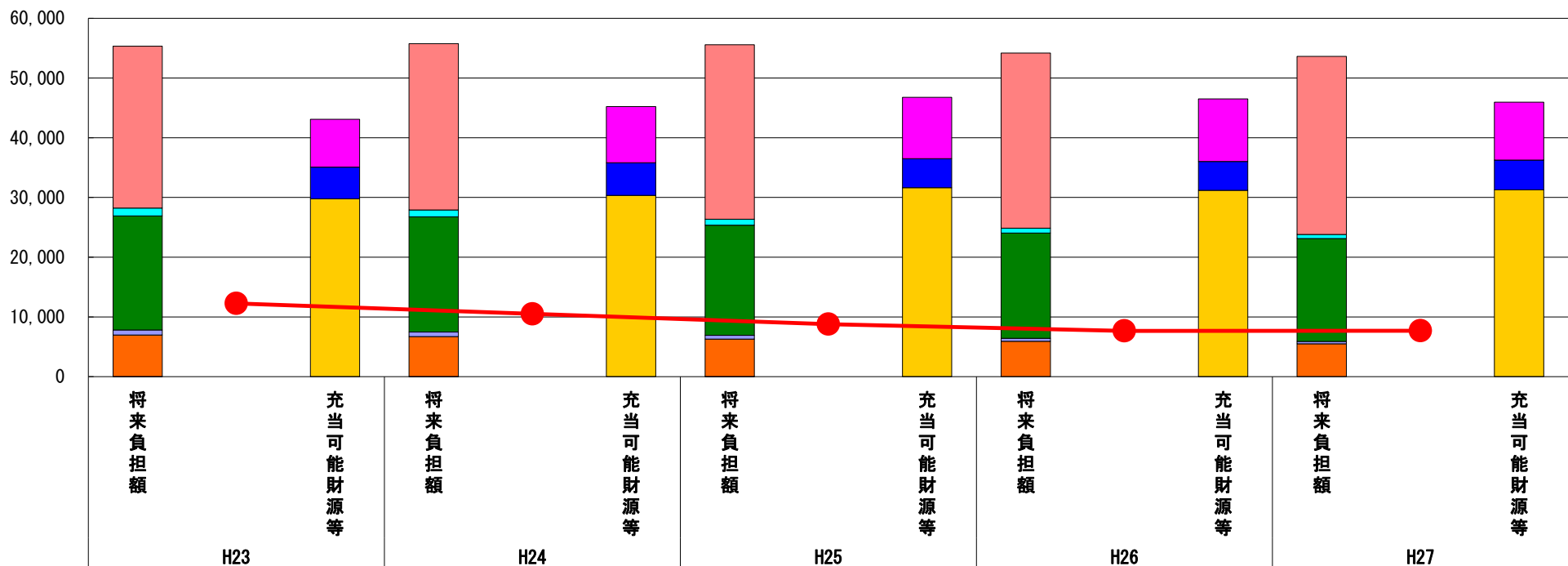
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,106	27,841	29,213	29,297	29,824
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,334	1,151	983	826	683
	公営企業債等繰入見込額		19,093	19,267	18,451	17,625	17,237
	組合等負担等見込額		824	767	619	502	377
	退職手当負担見込額		6,969	6,705	6,295	5,916	5,515
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	11	7	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,007	9,420	10,275	10,470	9,670
	充当可能特定歳入		5,306	5,470	4,869	4,856	4,990
	基準財政需要額算入見込額		29,768	30,340	31,627	31,183	31,285
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,258	10,512	8,797	7,657	7,690

## 分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」については、駅周辺整備事業による借入の増等により、527百万円増加している。

「債務負担行為に基づく支出予定額」については、債務負担行為期間の終了に伴い、143百万円減少している。

「充当可能基金」については、駅周辺整備基金等を取り崩したことにより、800百万円減少している。

「基準財政需要額算入見込額」については、合併特例債償還に係る算入額が増加していること等により102百万円増加している。

以上のことから、「将来負担比率の分子」については、前年度と比較して33百万円の増となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

茨城県石岡市

人口	77,479	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,572	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	32,933,002	千円	将来負担比率	49.2	%
歳出総額	31,536,216	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	978,883	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	18,238,765	千円			
地方債現在高	29,824,108	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>茨城県平均 54.4</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>茨城県平均 8.2</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体平均と比較すると上回っているが、前年度と比較すると、それぞれ1.2ポイント、0.6ポイント減少した。団塊の世代の大量退職が一段落したことや若返りが進行し、退職手当負担見込額が減少したこと等により将来負担比率は減少し、また利率の高い市債の償還が終了したこと等により実質公債費比率も減少したが、合併特例債事業である合併市町村幹線道路整備事業や広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業による地方債の残高や元利償還金の増大が懸念されている。今後も、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>76.5</td> <td>68.1</td> <td>58.1</td> <td>50.4</td> <td>49.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.6</td> <td>11.4</td> <td>10.5</td> <td>10.0</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>39.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	76.5	68.1	58.1	50.4	49.2	実質公債費比率	11.6	11.4	10.5	10.0	9.4	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	76.5	68.1	58.1	50.4	49.2																												
	実質公債費比率	11.6	11.4	10.5	10.0	9.4																												
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0																												

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

茨城県石岡市

人口	77,479	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,572	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	32,933,002	千円	将来負担比率	49.2	%
歳出総額	31,536,216	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	978,883	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	18,239,765	千円			
地方債残高	29,624,106	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

茨城県石岡市

人口	77,479	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,572	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	32,933,002	千円	将来負担比率	49.2	%
歳出総額	31,536,216	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	978,883	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	18,239,765	千円			
地方債残高	29,624,106	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄